

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 高松建設株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1762

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.takamatsu-const.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石田 優

問合せ先責任者 役職名 取締役本社総括

氏名 中西 達雄

TEL (06)6303-8101

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,668	8.4	160	-	539	-
16年9月中間期	10,558	6.9	194	-	38	-
17年3月期	38,514	-	4,073	-	4,159	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	722	-	37.53
16年9月中間期	1	-	0.05
17年3月期	2,575	-	133.34

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 19,259,549株 16年9月中間期 19,314,240株
17年3月期 19,314,193株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0.00	-
16年9月中間期	0.00	-
17年3月期	-	35.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	43,941	28,447	64.7	1,478.19
16年9月中間期	40,919	25,385	62.0	1,314.35
17年3月期	41,521	28,197	67.9	1,459.92

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 19,245,131株 16年9月中間期 19,314,240株
17年3月期 19,314,111株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 194,869株 16年9月中間期 125,760株
17年3月期 125,889株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	39,000	4,500	2,800	25.00	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 145円49銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		(-) 対前事業年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%		%	
流動資産							
現金預金	12,952		15,751		15,609		141
受取手形	477		317		2,595		2,278
完成工事未収入金	2,106		1,974		1,950		24
販売用不動産	2,414		2,033		1,870		163
未成工事支出金	5,660		5,537		1,511		4,026
繰延税金資産	422		627		692		65
その他	304		340		215		124
貸倒引当金	1		2		2		-
流動資産合計	24,336	59.5	26,580	60.5	24,442	58.9	2,137
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	2,058		1,892		1,980		88
土地	4,162		4,086		4,086		-
その他	108		102		102		0
有形固定資産計	6,329		6,081		6,169		88
無形固定資産	43		39		42		3
投資その他の資産							
投資有価証券	4,044		5,197		4,722		474
関係会社株式	4,657		4,724		4,500		224
繰延税金資産	195		128		445		316
再評価に係る繰延税金資産	860		664		664		-
その他	487		561		569		7
貸倒引当金	35		35		35		-
投資その他の資産計	10,210		11,240		10,865		374
固定資産合計	16,583	40.5	17,361	39.5	17,078	41.1	282
資産合計	40,919	100.0	43,941	100.0	41,521	100.0	2,420

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		(-)
	(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)		対前事業年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%		%	
流動負債							
工事未払金	4,765		2,668		4,462		1,794
短期借入金	190		144		154		10
未払法人税等	22		128		1,784		1,656
未成工事受入金	7,465		8,660		2,997		5,663
賞与引当金	666		709		683		26
完成工事補償引当金	80		77		78		1
その他	585		517		530		12
流動負債合計	13,776	33.7	12,906	29.4	10,691	25.8	2,215
固定負債							
長期借入金	978		833		906		72
未払役員退職金	-		1,014		-		1,014
退職給付引当金	731		688		690		1
役員退職慰労引当金	-		-		1,031		1,031
その他	47		50		5		45
固定負債合計	1,757	4.3	2,587	5.9	2,632	6.3	45
負債合計	15,534	38.0	15,493	35.3	13,323	32.1	2,169
(資 本 の 部)							
資本金	2,418	5.9	5,000	11.4	4,000	9.6	1,000
資本剰余金							
資本準備金	1,854		272		272		-
資本剰余金合計	1,854	4.5	272	0.6	272	0.7	-
利益剰余金							
利益準備金	290		358		290		68
任意積立金	21,278		21,778		21,278		500
中間(当期)未処分利益	568		1,336		2,857		1,521
利益剰余金合計	22,136	54.1	23,472	53.4	24,425	58.8	953
土地再評価差額金	1,253	3.1	967	2.2	967	2.3	-
その他有価証券評価差額金	366	0.9	1,063	2.4	604	1.4	459
自己株式	136	0.3	392	0.9	137	0.3	255
資本合計	25,385	62.0	28,447	64.7	28,197	67.9	250
負債資本合計	40,919	100.0	43,941	100.0	41,521	100.0	2,420

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		(-) 対前中間 会計期間 増 減	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
売上高		%		%			
完成工事高	10,512		9,668		844	38,514	
不動産事業売上高	46		-		46	-	
売上高計	10,558	100.0	9,668	100.0	890	38,514	100.0
売上原価							
完成工事原価	8,407		7,602		805	29,817	
不動産事業売上原価	18		-		18	-	
売上原価計	8,425	79.8	7,602	78.6	823	29,817	77.4
売上総利益							
完成工事総利益	2,105		2,065		39	8,697	
不動産事業総利益	28		-		28	-	
売上総利益計	2,133	20.2	2,065	21.4	67	8,697	22.6
販売費及び一般管理費	2,327	22.0	2,226	23.0	101	4,623	12.0
営業利益	194	1.8	160	1.6	33	4,073	10.6
営業外収益							
受取利息	1		0		0	5	
受取配当金	228		789		560	235	
その他	33		8		24	40	
営業外収益計	262	2.4	798	8.2	535	281	0.7
営業外費用							
支払利息	49		36		12	92	
販売用不動産評価損	54		52		2	67	
その他	2		8		5	36	
営業外費用計	106	1.0	97	1.0	9	196	0.5
経常利益	38	0.4	539	5.6	578	4,159	10.8
特別利益	16	0.2	614	6.3	597	1,430	3.7
特別損失	0	0.0	87	0.9	86	1,156	3.0
税引前中間(当期)純利益	23	0.2	1,066	11.0	1,090	4,434	11.5
法人税、住民税及び事業税	75	0.7	277	2.8	202	2,446	6.3
法人税等調整額	99	0.9	67	0.7	166	587	1.5
中間(当期)純利益	1	0.0	722	7.5	721	2,575	6.7
前期繰越利益	567		613		45	567	
土地再評価差額金取崩額	-		-		-	285	
中間(当期)未処分利益	568		1,336		767	2,857	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 にもとづく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にも とづく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)に よっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法に よっております。 なお、耐用年数および残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)にもとづいて おります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかわる責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により定額法による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)により定額法による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「未払役員退職金」に計上しております。</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により定額法による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当事業年度における取締役会において、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当事業年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該支給見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年以上)については工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は5,588百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は4,271百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は9,470百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる減損損失の発生はありません。</p>		<p>(役員退職慰労金の計上基準) 役員退職慰労金については、従来支給時に計上しておりましたが、当事業年度における取締役会において、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当事業年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定しました。役員退職慰労金制度の廃止は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、毎年の業績の貢献度に応じた役員報酬へ一本化をはかることにしたためであります。これにより、当該支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更により、当事業年度の対応額27百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額1,004百万円は特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」に計上しております。 この結果、従来の方法に比較して営業利益および経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税引前当期純利益は1,031百万円減少しております。 なお、当該会計処理の変更が下半期に行われたのは、取締役会の決定が当下半期であったことから当中間会計期間においては、従来の方法によっております。 従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業損失および経常損失は13百万円、税引前中間純損失は1,017百万円少なく計上されております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この結果、税引前当期純利益は109百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「不動産事業売上高」、「不動産事業売上原価」および「不動産事業総利益」は、「売上高」総計に占める不動産事業売上高の割合が軽微であるため、「完成工事高」、「完成工事原価」および「完成工事総利益」にそれぞれ含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当中間会計期間に含まれる各々の金額は、不動産事業売上高37百万円、不動産事業売上原価48百万円および不動産事業総利益 11百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17百万円増加し、営業損失、経常損失がそれぞれ17百万円増加し、税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	—————	<p>法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、42百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 2,202百万円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 2,112百万円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 2,278百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																		
<p>1 . 特別利益の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額 13百万円</p> <p>2 . 特別損失の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 0百万円</p> <p>3 . 過去 1 年間の売上高</p> <p style="padding-left: 20px;">当社の売上高は通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。なお、当中間会計期間末に至る 1 年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前事業年度下半期</td> <td style="text-align: right;">25,909百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td style="text-align: right;">10,558百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,468百万円</td> </tr> </table> <p>4 . 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	25,909百万円	当中間期	10,558百万円	計	36,468百万円	有形固定資産	77百万円	無形固定資産	3百万円	<p>1 . 特別利益の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却益 614百万円</p> <p>2 . 特別損失の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 87百万円</p> <p>3 . 過去 1 年間の売上高</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">前事業年度下半期 27,956百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間期 9,668百万円</p> <p style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計 37,624百万円</p> <p>4 . 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5 . 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">処分 予定 資産</td> <td style="text-align: center;">建物・ 構築物 等</td> <td style="text-align: center;">大阪市</td> <td style="text-align: center;">建物・ 構築物 等 87</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。処分予定資産は、回収可能額が帳簿価額を著しく低下したと認められる建物・構築物等について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（87百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、当該不動産の回収可能額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額を用いて算定いたしました。</p>	有形固定資産	69百万円	無形固定資産	2百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	建物・ 構築物 等	大阪市	建物・ 構築物 等 87	<p>1 . 特別利益の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却益 1,152百万円</p> <p>2 . 特別損失の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額1,004百万円</p> <p>3 . 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>4 . 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">処分 予定 資産</td> <td style="text-align: center;">土地、 建物、 構築物</td> <td style="text-align: center;">大阪市</td> <td style="text-align: center;">土地 76 建物 31 構築物 2</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。処分予定資産は、回収可能額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地および建物ならびに構築物について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（109百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、当該不動産の回収可能額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額を用いて算定いたしました。</p>	有形固定資産	157百万円	無形固定資産	6百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	土地、 建物、 構築物	大阪市	土地 76 建物 31 構築物 2
前事業年度下半期	25,909百万円																																			
当中間期	10,558百万円																																			
計	36,468百万円																																			
有形固定資産	77百万円																																			
無形固定資産	3百万円																																			
有形固定資産	69百万円																																			
無形固定資産	2百万円																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																	
処分 予定 資産	建物・ 構築物 等	大阪市	建物・ 構築物 等 87																																	
有形固定資産	157百万円																																			
無形固定資産	6百万円																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																	
処分 予定 資産	土地、 建物、 構築物	大阪市	土地 76 建物 31 構築物 2																																	

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	2,932	21,635	18,703	2,699	28,811	26,111	2,775	25,306	22,530

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,314.35円	1株当たり純資産額 1,478.19円	1株当たり純資産額 1,459.92円
1株当たり中間純利益 0.05円	1株当たり中間純利益 37.53円	1株当たり当期純利益 133.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1	722	2,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1	722	2,575
期中平均株式数(千株)	19,314	19,259	19,314